

# 財務レポート 2019

Financial Report

---

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

## 目次

---

1. 財務運営について.....	1
▶ 国立大学法人財務運営の概要 .....	1
▶ 財務レポートの意義 .....	1
2. 資産・負債・純資産について.....	2
▶ 貸借対照表の分析 .....	2
▶ 資産・負債・純資産の推移 .....	3
3. 費用・収益について .....	4
▶ 損益計算書の分析 .....	4
▶ 当期総利益の主な要因 .....	4
▶ 費用・収益の推移.....	5
4. キャッシュ・フローについて .....	6
▶ キャッシュ・フロー計算書の分析 .....	6
▶ キャッシュ・フローの推移.....	6
5. 国立大学法人等業務実施コストについて.....	7
▶ 国立大学法人等業務実施コスト計算書の分析.....	7
▶ 国民1人当たりの負担額.....	7
▶ 国立大学法人等業務実施コストの推移 .....	7
6. 教育に関する財務情報について.....	8
▶ 学生納付金収入(入金ベース)の推移.....	8
▶ 授業料及び入学料免除額の推移 .....	8
▶ 教育経費の分析 .....	8
7. 研究に関する財務情報について.....	9
▶ 研究経費の分析 .....	9
▶ 外部資金の受入状況.....	9
8. 人件費・一般管理費に関する財務情報について .....	10
▶ 人件費の推移 .....	10
▶ 一般管理費の推移 .....	10
9. 間接経費に関する財務情報について.....	11
▶ 間接経費の使途(2019年度) .....	11
▶ 間接経費の財源別執行状況(2019年度) .....	11

10. 2019 年度における主な取り組み .....	12
▶ 教育関係 .....	12
▶ 研究関係 .....	13
▶ 産学官連携・地域貢献等 .....	13
▶ 国際交流 .....	14
▶ その他 .....	15

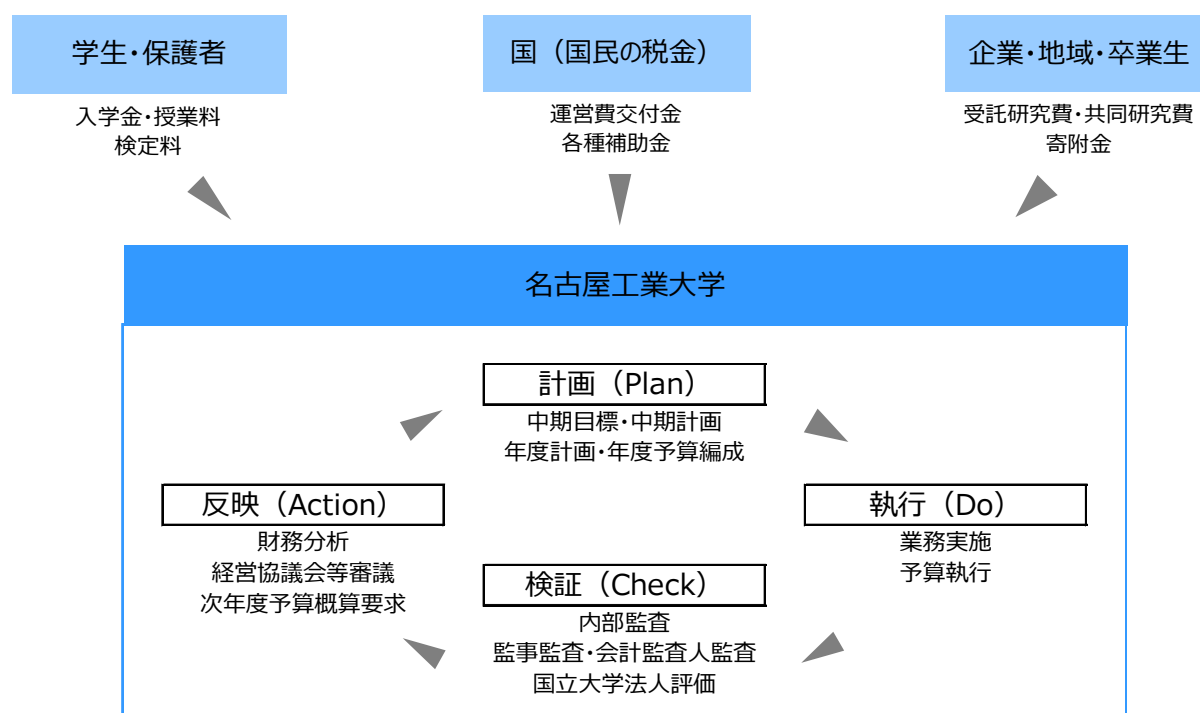
# 1. 財務運営について

## ▶ 国立大学法人財務運営の概要

公共的な性格を有し、利益の獲得を目的としない国立大学法人は、国民の税金による運営費交付金や補助金、学生と保護者からの入学金や授業料、企業や卒業生からの研究費や寄附金等を受け入れるとともに、それぞれの財源が求める教育や研究を行う義務を負います。

また、国立大学法人の会計制度は、通常の業務を行えば損益が均衡するように設計されていますが、運営費交付金等の財源は経費削減等の経営努力による剰余金を法人の利益として次年度に繰り越すことが認められることから、次年度以降の教育研究活動を充実させるため、効率的に業務を達成することが重要になります。

そのため、国立大学法人は、負託された経済資源を有意な計画(Plan)に基づいて適切に執行(Do)し、その正確な検証(Check)を踏まえて次の計画に反映(Action)するプロセス(PDCA サイクル)により財務運営を行います。



## ▶ 財務レポートの意義

国民の需要に応じた教育研究を実施するために創設された国立大学法人は、その教育研究のために負託された経済資源に関する会計情報を、負託主体である国民を始めとする利害関係者に対し報告する責任を負っています。また、国立大学法人の業務運営については、その自律性と自発性を発揮するべく、国による事前統制を抑え、運営主体と第三者機関による事後検証に重点を置くため、適正な業績評価を必要とします。

このような説明責任と適正な業績評価の観点から、国立大学法人は国立大学法人会計基準に基づく財務諸表の作成と公告の義務を負っていますが、財務諸表だけでは見えない財政状態と運営状況を分かりやすくお伝えし、名古屋工業大学を支えて下さる方々の本学に対するより一層のご理解と、本学構成員における財務的課題の認識を深め、より良い大学運営に資することを目的とし、財務レポートを公表しています。

## 2. 資産・負債・純資産について

### ▶ 貸借対照表の分析

貸借対照表は、期末(2020年3月31日)における資産、負債、純資産の内容と価格を示し、財政状態を明らかにするものです。

資産の部	(百万円)		
	2018年度	2019年度	増減
I. 固定資産	42,110	41,549	▲ 561
1. 有形固定資産	34,479	33,909	▲ 570
土地	15,124	15,124	0
建物	13,379	12,930	▲ 449
構築物	457	520	63
機械装置	25	37	12
工具器具備品	1,498	1,384	▲ 114
図書	3,852	3,859	7
美術品・収蔵品	49	49	0
船舶・車両運搬具	7	6	▲ 1
建設仮勘定	89	0	▲ 89
2. 無形固定資産	71	80	9
特許権	26	22	▲ 4
ソフトウェア	8	12	4
特許権仮勘定	36	45	9
3. 投資その他の資産	7,560	7,560	0
投資有価証券	7,560	7,560	0
II. 流動資産	3,432	3,612	180
現金及び預金	2,937	3,046	109
未収学生納付金収入	49	70	21
未収入金	382	434	52
たな卸資産	2	1	▲ 1
前払費用	57	56	▲ 1
その他流動資産	5	6	1
資産合計	45,542	45,160	▲ 382

<主な増減理由>

・国際交流会館、3号館空調等の整備による増加 244百万円  
・減価償却の進行 ▲693百万円

・科研費、受託研究等による研究設備の取得 759百万円  
・減価償却の進行 ▲873百万円

・未払金の増加による増

・精算払いによる受託研究等の増

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

<建物／帳簿価額の推移>



<工具器具備品／帳簿価額の推移>



国立大学の教育・研究活動の基盤として大きな役割を果たしている「建物」及び「工具器具備品」(教育研究に必要な大型設備等)の帳簿価額の推移です。限られた予算の中で整備・更新を行っていますが、既存施設等の減価償却の進行により、近年は減少傾向にあります。

負債の部	(百万円)		
	2018年度	2019年度	増減
I. 固定負債	14,721	14,630	▲ 91
資産見返負債	6,111	6,136	25
長期寄附金債務	7,360	7,360	0
資産除去債務	27	27	0
長期リース債務	202	92	▲ 110
長期PFI債務	980	956	▲ 24
その他固定負債	41	60	19
II. 流動負債	4,066	4,159	93
運営費交付金債務	107	41	▲ 66
預り金・預り補助金	204	213	9
寄附金債務	1,915	1,892	▲ 23
前受受託研究費	199	242	43
前受共同研究費	178	197	19
前受金・前受収益	479	457	▲ 22
リース債務	118	110	▲ 8
PFI債務	24	25	1
未払金	800	939	139
その他流動負債	43	45	2
負債合計	18,786	18,789	3

<主な増減理由>

・資産取得 359 百万円  
・減価償却の進行  
▲ 269 百万円

資産見返負債・・・運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該資産相当額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えます。減価償却を行う都度、それと同額を資産見返戻入(収益勘定)に振替えます。

・リース債務返済(情報基盤システム、キャンパス情報ネットワーク他)による減

・教職員退職手当に係る未払金の増

純資産の部

	2018年度	2019年度	増減
I. 資本金	28,577	28,577	0
政府出資金	28,577	28,577	0
II. 資本剰余金	▲ 2,119	▲ 2,526	▲ 407
資本剰余金	11,340	11,595	255
損益外減価償却累計額	▲ 13,457	▲ 14,118	▲ 661
損益外利息費用累計額	▲ 2	▲ 2	0
III. 利益剰余金	298	321	23
目的積立金	83	92	9
前中期目標期間繰越積立金	115	115	0
積立金	8	8	0
当期末処分利益	93	107	14
(うち当期総利益)	93	107	14
純資産合計	26,756	26,372	▲ 384
負債純資産合計	45,542	45,160	▲ 382

・目的積立金、施設整備費等による資産取得

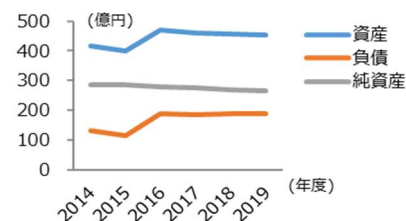
資本剰余金・・・出資者や贈与者の意図、当該資産の内容等から、国立大学法人の財産的基礎を構成するとみなされる固定資産です。

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

▶ 資産・負債・純資産の推移

	(百万円)					
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	37,016	36,298	43,475	42,571	42,110	41,549
流動資産	4,694	3,773	3,517	3,427	3,432	3,612
資産合計	41,709	40,071	46,992	45,998	45,542	45,160
固定負債	7,780	7,404	14,740	14,490	14,721	14,630
流動負債	5,350	4,173	4,224	4,094	4,066	4,159
負債合計	13,130	11,578	18,964	18,585	18,786	18,789
資本金	28,577	28,577	28,577	28,577	28,577	28,577
資本剰余金	▲ 103	▲ 461	▲ 719	▲ 1,416	▲ 2,119	▲ 2,526
利益剰余金	107	377	171	253	298	321
純資産合計	28,580	28,493	28,028	27,414	26,756	26,372

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。



株式の寄附受け(2016年度)により、資産及び負債が大きく増加しておりますが、この特殊要因を除くと、既存施設等の減価償却により、総じて減少傾向にあります。

### 3. 費用・収益について

#### ▶ 損益計算書の分析

損益計算書は、一会計期間(2019年4月1日～2020年3月31日)の費用と収益を示し、運営状況を明らかにするものです。なお、研究者個人に交付される科学研究費補助金等は含まれません。

	(百万円)			
	2018年度	2019年度	増減	<主な増減理由>
経常費用	11,292	11,425	133	
業務費	10,653	10,731	78	
教育経費	1,123	1,091	▲ 32	・減価償却終了による減
研究経費	1,420	1,245	▲ 175	・前期に要した一時費用の減
教育研究支援経費	421	365	▲ 56	
受託研究費	683	885	202	・受託研究費の獲得による増
共同研究費	697	696	▲ 1	
受託事業費等	96	93	▲ 3	
役員人件費	75	121	46	・退職手当の増
教員人件費	4,149	4,236	87	
職員人件費	1,988	1,998	10	
一般管理費・その他	640	694	54	・ライフライン再生(排水設備)工事による費用の増
(再掲) 光熱水費	371	351	▲ 20	
経常収益	11,350	11,515	165	
運営費交付金収益	4,590	4,852	262	・運営費交付金の増 (主に退職手当)
授業料収益	2,867	2,777	▲ 90	
入学金収益	502	496	▲ 6	
検定料収益	108	105	▲ 3	
受託研究収益	852	1,102	250	・固定資産取得の増加による収益額の減
共同研究収益	796	788	▲ 8	
受託事業等収益	113	110	▲ 3	
寄附金収益	310	267	▲ 43	・ライフライン再生(排水設備)工事に伴う収益額の増
施設費収益	13	72	59	
補助金等収益	86	35	▲ 51	
資産見返負債戻入	641	472	▲ 169	・大型研究設備の減価償却終了による減
その他	472	439	▲ 33	
経常利益/損失(▲)	57	90	33	
臨時損失	15	3	▲ 12	
臨時利益	26	2	▲ 24	・前期一時収益の減(特許権によるもの) ・企業研究セミナーの中止(新型コロナウイルス感染拡大防止のため)による減
当期純利益/純損失(▲)	68	88	20	
目的積立金取崩額	24	19	▲ 5	
当期総利益	93	107	14	

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

#### ▶ 当期総利益の主な要因

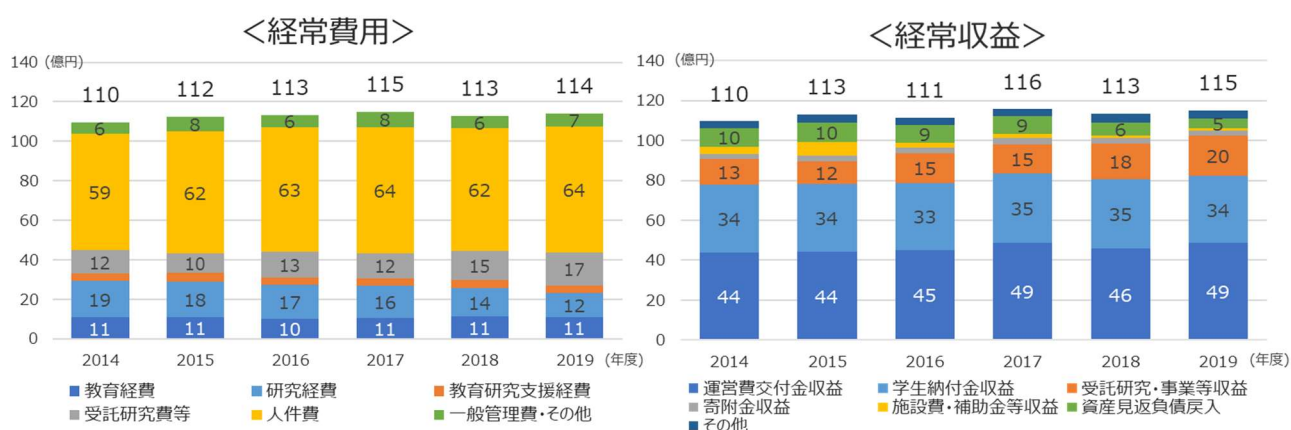
2019年度は、計画段階に比べて間接経費収入が増加したことや、空調機更新による光熱水費の削減等により、107百万円の当期総利益が計上されました。当該利益のうち現金の裏付けのある利益60百万円については、中期計画における余剰金の使途において定めた、教育研究の質向上のための事業に充当する予定です。

▶ 費用・収益の推移

(百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常費用	10,972	11,239	11,323	11,482	11,292	11,425
業務費	10,372	10,489	10,720	10,728	10,653	10,731
教育経費	1,071	1,085	998	1,067	1,123	1,091
研究経費	1,876	1,818	1,722	1,613	1,420	1,245
教育研究支援経費	350	424	372	392	421	365
受託・共同研究費	1,167	963	1,226	1,172	1,380	1,581
受託事業費等	7	13	75	67	96	93
役員人件費	68	72	75	75	75	121
教員人件費	4,108	4,304	4,301	4,402	4,149	4,236
職員人件費	1,725	1,809	1,951	1,941	1,988	1,998
一般管理費・その他	600	750	603	755	640	694
(再掲) 光熱水費	514	449	393	423	371	351
経常収益	10,958	11,296	11,142	11,565	11,350	11,515
運営費交付金収益	4,402	4,428	4,521	4,875	4,590	4,852
授業料収益	2,797	2,778	2,736	2,848	2,867	2,777
入学金収益	473	486	496	503	502	496
検定料収益	107	111	105	111	108	105
受託・共同研究収益	1,296	1,145	1,432	1,400	1,648	1,890
受託事業等収益	7	16	85	75	113	110
寄附金収益	228	259	281	293	310	267
施設費収益	140	75	12	53	13	72
補助金等収益	210	642	223	182	86	35
資産見返負債戻入	966	967	893	856	641	472
その他	332	390	358	369	472	439
経常利益/損失(▲)	▲ 14	57	▲ 181	83	57	90
臨時損失	17	99	3	8	15	3
臨時利益	16	313	2	8	26	2
当期純利益/純損失(▲)	▲ 14	271	▲ 182	83	68	88
目的積立金取崩額	-	7	236	-	24	19
当期総利益/総損失(▲)	▲ 14	278	54	83	93	107

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。



経常費用について、人件費が全体の半分以上を占めており、近年は人事院勧告による給与改定等により増加傾向となっています。一方、本学では、省エネによる節減分をさらなる省エネ事業に活用する予算編成方針を打ち出しており、当該事業による空調機の更新等により、光熱水費は減少傾向となっています。経常収益については、受託研究等収益が大型プロジェクト契約の増等により増加傾向にあります。また、運営費交付金収益が第3期中期目標期間(2016～2021年度)にて実施される評価結果に基づく配分により増加傾向にあります。



## 4. キャッシュ・フローについて

### ▶ キャッシュ・フロー計算書の分析

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間(2019年4月1日～2020年3月31日)における現金収支を3つの活動区分(業務活動・投資活動・財務活動)別に示し、損益計算書では読み取れない資金の調達や運用状況を明らかにするものです。

本学のキャッシュ・フローは、業務活動による収入を、投資活動と財務活動に充てる運用状況となっており、これは国立大学法人の通常想定されるパターンとなっております。

	(百万円)		
	2018年度	2019年度	増減
<b>I. 業務活動 (通常の教育・研究活動)</b>	486	1,164	678
原材料、商品、サービスの購入による支出	▲ 2,797	▲ 2,695	<b>102</b>
人件費支出	▲ 6,775	▲ 6,523	252
その他の業務支出	▲ 524	▲ 577	<b>▲ 53</b>
運営費交付金収入	4,715	4,858	<b>143</b>
授業料・入学金・検定料収入	3,356	3,249	<b>▲ 107</b>
受託研究費収入	775	1,090	<b>315</b>
共同研究費収入	737	818	81
受託事業費等収入	109	108	<b>▲ 1</b>
補助金等収入	95	142	47
寄附金収入	315	235	<b>▲ 80</b>
財産の賃貸等による収入	132	157	25
その他の業務収入	338	286	<b>▲ 52</b>
科学研究費補助金等の増減	▲ 4	▲ 1	3
預り金の増減	13	17	4
<b>II. 投資活動 (固定資産の取得・資金運用)</b>	<b>▲ 527</b>	<b>▲ 889</b>	<b>▲ 362</b>
定期預金の預入による支出	▲ 1,300	▲ 1,300	0
定期預金の払戻による収入	1,300	1,300	0
固定資産の取得による支出	▲ 644	▲ 1,098	<b>▲ 454</b>
施設費による収入	113	204	91
利息及び配当金の受取額	4	5	1
<b>III. 財務活動 (借入金等の資金調達・返済)</b>	<b>▲ 131</b>	<b>▲ 167</b>	<b>▲ 36</b>
資金増減額	▲ 171	109	280
資金期首残高	3,108	2,937	<b>▲ 171</b>
資金期末残高	2,937	3,046	<b>109</b>

＜業務活動によるCF＞  
教育研究等の通常の活動に係る収支を表示

＜投資活動によるCF＞  
固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のための資金の状態を表示

＜財務活動によるCF＞  
借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済を表示  
主な内訳は、リース債務の支払いなど

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

### ▶ キャッシュ・フローの推移

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	802	408	513	515	486	1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,513	▲ 1,307	▲ 803	▲ 578	▲ 527	▲ 889
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	▲ 10	▲ 121	▲ 131	▲ 167
資金増減額	▲ 711	▲ 899	▲ 300	▲ 183	▲ 171	109
資金期末残高	4,490	3,591	3,291	3,108	2,937	3,046

## 5. 国立大学法人等業務実施コストについて

### ▶ 国立大学法人等業務実施コスト計算書の分析

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間(2019年4月1日～2020年3月31日)における業務運営について、国民の負担となるコストを集約し、示すものです。

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	増減
I. 業務費用	5,133	5,222	<b>89</b>
(1) 損益計算書上の費用	11,307	11,428	121
業務費	10,653	10,731	78
一般管理費	619	670	51
財務費用	21	25	4
臨時損失	15	3	▲12
(2) (控除) 自己収入等	▲6,174	▲6,206	▲32
授業料収益	▲2,867	▲2,777	90
入学金収益	▲502	▲496	6
検定料収益	▲108	▲105	3
受託研究収益	▲852	▲1,102	▲250
共同研究収益	▲796	▲788	8
受託事業等収益	▲113	▲110	3
寄附金収益	▲310	▲267	43
資産見返運営費交付金等戻入	▲132	▲120	12
資産見返寄附金戻入	▲138	▲142	▲4
財産貸付料・手数料収入	▲146	▲170	▲24
その他の雑益	▲186	▲129	57
臨時利益	▲24	▲2	22
II. 損益外減価償却相当額	753	676	▲77
III. 損益外減損損失相当額	-	1	<b>1</b>
IV. 損益外利息費用相当額	0	0	0
V. 損益外除売却差額相当額	-	0	0
VI. 引当外賞与増加見積額	▲23	▲1	22
VII. 引当外退職給付増加見積額	241	26	▲215
VIII. 機会費用	21	22	1
IX. 国立大学法人等業務実施コスト	6,124	5,947	▲177

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

#### ＜業務実施コストの計算＞

損益計算書のコストから、下記①～③を加減算し、国民負担となるコストを表します。

- ①自己収入(授業料他)で賄った部分を控除
- ②損益外処理のコストを加算
- ③機会費用(国等の資産を利用することによって優遇された費用)の加算

#### ＜主な増減理由＞

・運営費交付金、施設整備費補助金財源による費用の増等

・引当外退職給付増加見積額の減

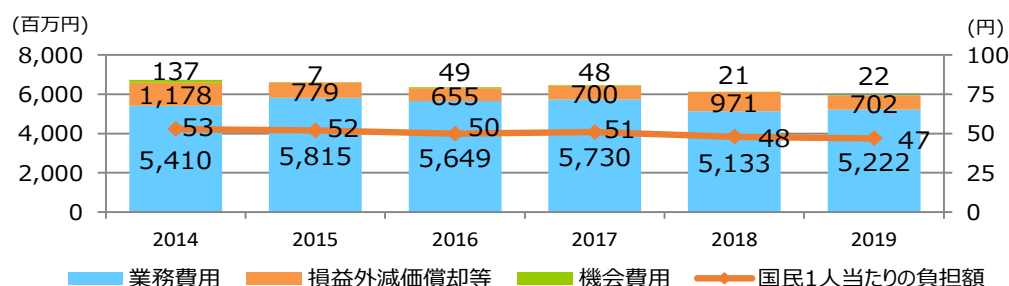
引当外退職給付増加見積額…国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。しかし、退職手当の増加分のコストは、将来的に国民の負担となる費用であることから、当該計算書においてその見積額を表示することになっています。

### ▶ 国民1人当たりの負担額

業務実施コスト 5,946,529,879 ÷ 日本総人口 126,180,643 人 = 47 円

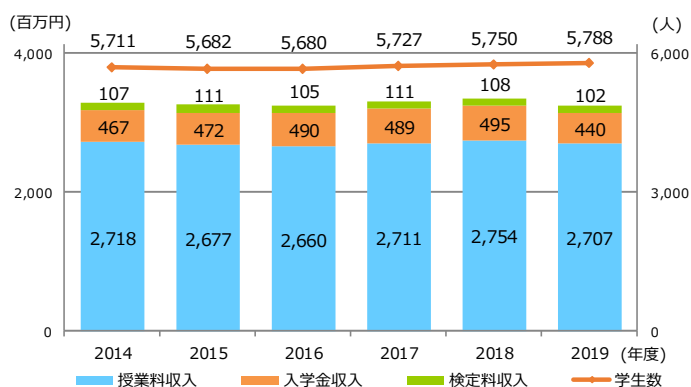
※2019年5月1日現在 (総務省統計局より)

### ▶ 国立大学法人等業務実施コストの推移



## 6. 教育に関する財務情報について

### ▶ 学生納付金収入(入金ベース)の推移

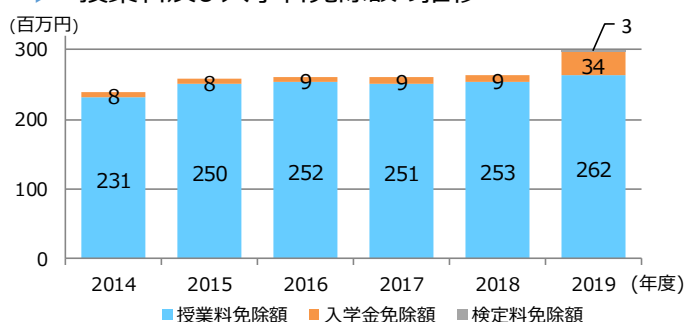


### 学生納付金単価 (円)

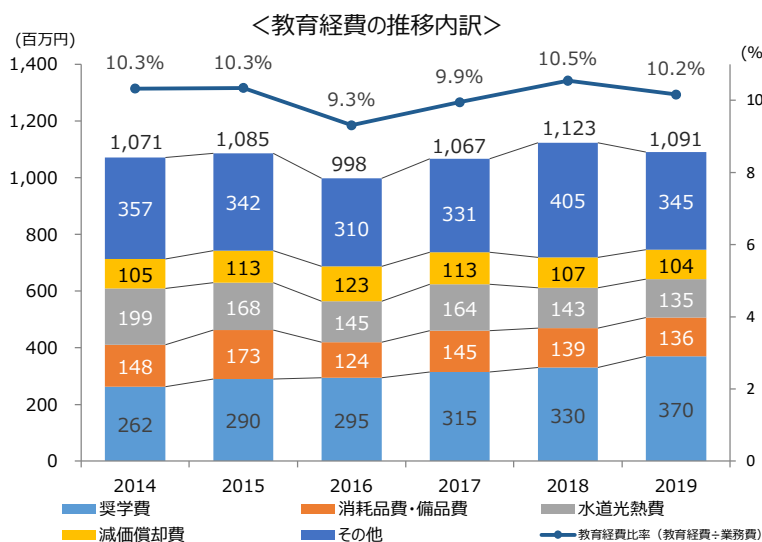
	入学金	授業料	検定料
学部 第一部	282,000	535,800	17,000
学部 編入・転入	282,000	535,800	30,000
学部 第二部	141,000	267,900	10,000
大学院 前期・後期	282,000	535,800	30,000
研究生	84,600	月額 29,700	9,800
科目等履修生	28,200	1単位 14,800	9,800
聴講生	28,200	1単位 14,800	9,800

※大学院の前期課程修了後に引き続き後期課程に進学する場合、後期の入学金及び検定料は不要。

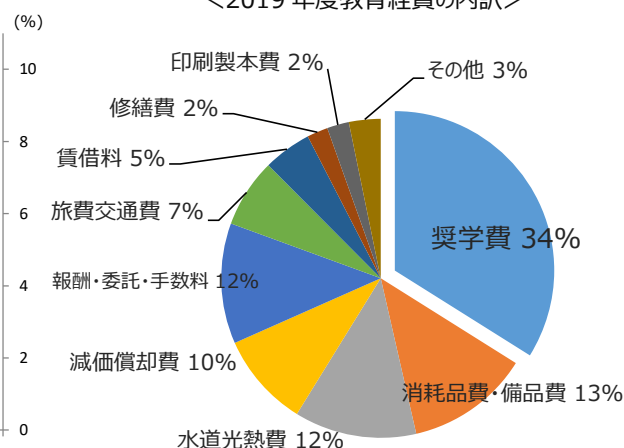
### ▶ 授業料及び入学料免除額の推移



### ▶ 教育経費の分析



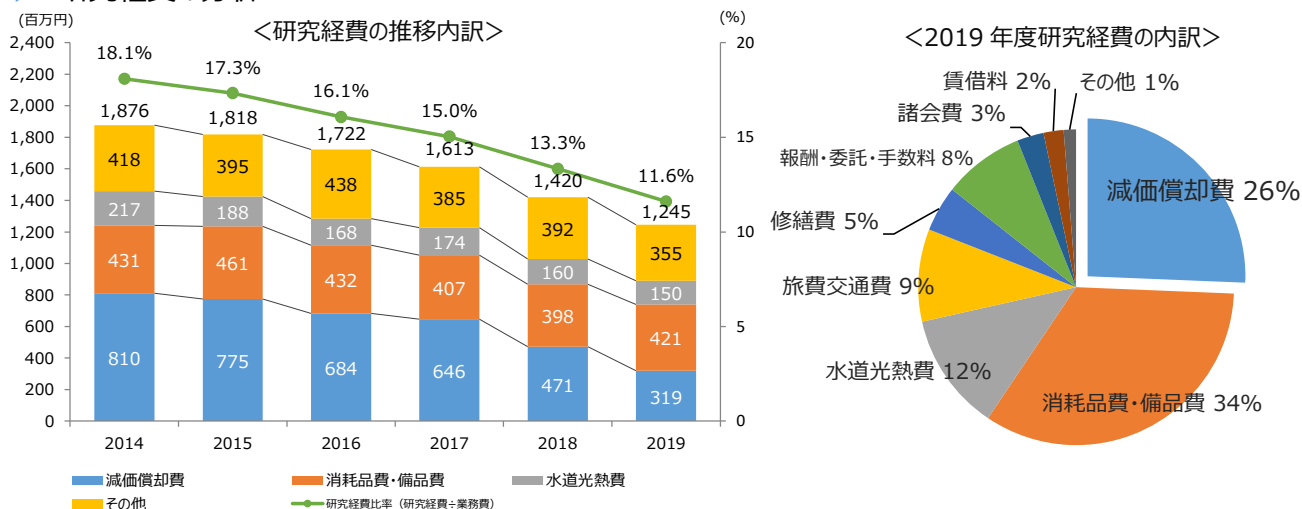
### <2019年度教育経費の内訳>



教育経費のうち最も大きな割合を占めるのが奨学金です。奨学金のうち、約8割は授業料・入学料免除額(299百万円)であり、2019年度は大学院工学研究科創造工学プログラム入学者に対する入学料・検定料免除の実施により増加しております。そのほか、株式を寄附として受入れ、その配当金を原資として、困窮した学生に返還不要の奨学金を支給する「ホシザキ奨学金」(40百万円)などの奨学金が含まれております。一方、新型コロナウイルスによる移動自粛等の影響により、旅費交通費が減少するなどの影響が出ております。

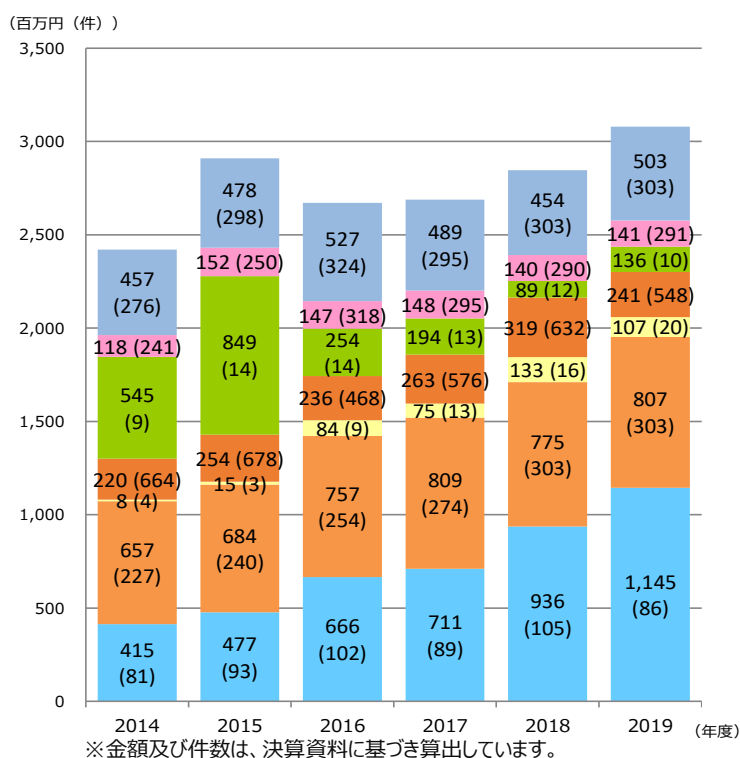
## 7. 研究に関する財務情報について

### ▶ 研究経費の分析



研究経費のうち、最も大きな割合を占めるのが減価償却費です。主な減少要因は、補助金等により整備した大型研究機器の減価償却の終了に伴うものです。また、2019年度は、教育経費同様に新型コロナウイルスによる学会の中止等により、旅費交通費が減少するなどの影響が出ております。

### ▶ 外部資金の受入状況



#### ■ 科学研究費補助金等

文部科学省と日本学術振興会からあらゆる分野における独自の・先駆的な研究の発展を目的として交付される科学研究費補助金と、それに類する教員等個人への補助金です。

#### ■ 間接経費 (科研費等)

研究環境を整備するため、研究機関向けに上記科研費等(一部対象外)の30%相当額を措置されるものです。

#### ■ 補助金

国等から特定の目的のために研究機関へ交付される補助金です。

#### ■ 寄附金

企業や個人から教育研究の充実等を目的として寄附されるものです。

#### ■ 受託・共同事業費 (間接経費含む)

公的機関等からの委託事業を行うために受け入れる資金や企業等との共同事業を行うために受け入れる資金です。

#### ■ 共同研究費 (間接経費含む)

企業等との共同研究を行うために受け入れる資金です。

#### ■ 受託研究費 (間接経費含む)

公的機関等からの委託研究を行うために受け入れる資金です。

受託研究費は国や独立行政法人等からの大型委託契約の増加により増加傾向にあります。共同研究費は増加傾向にありましたが、近年は概ね横ばいで推移しています。また、国立大学にとって重要な財源となる寄附金は、前述のホシガキ奨学金や研究助成金の受入れ等により増加傾向にありましたが、2019年度は大口の奨学寄附金、及び高額研究助成金の件数減により減少しています。

## 8. 人件費・一般管理費に関する財務情報について

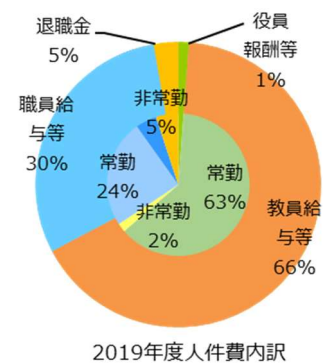
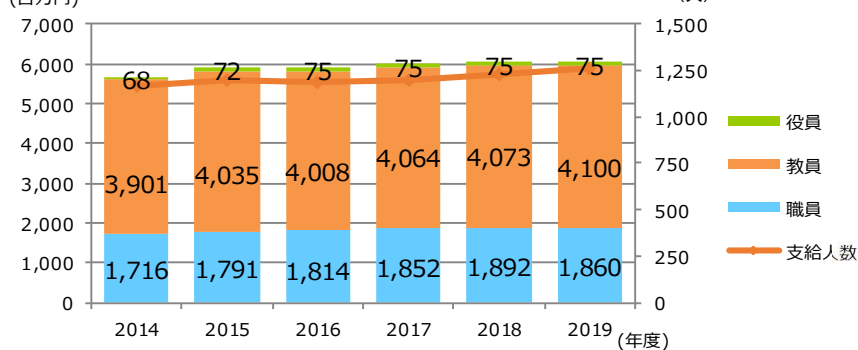
### ▶ 人件費の推移

		(百万円)						
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	対前年増減
役員報酬等	常勤	67	68	71	70	70	70	0
	非常勤	2	5	5	5	5	5	0
教員給与等	常勤	3,766	3,873	3,859	3,912	3,945	3,974	29
	非常勤	135	161	150	152	128	126	▲ 2
職員給与等	常勤	1,391	1,459	1,490	1,521	1,559	1,555	▲ 4
	非常勤	324	332	323	331	334	305	▲ 29
	学生への支給額(注1)	41	37	37	39	39	39	0
退職金		217	287	431	427	171	321	150
人件費合計		5,902	6,185	6,328	6,417	6,212	6,356	144
報酬・給与等支給人数(年平均)		1,165	1,201	1,184	1,198	1,227	1,258	31
学生への支給人数(注1)		224	216	210	216	219	239	20
退職金支給人数		13	19	22	20	11	17	6

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

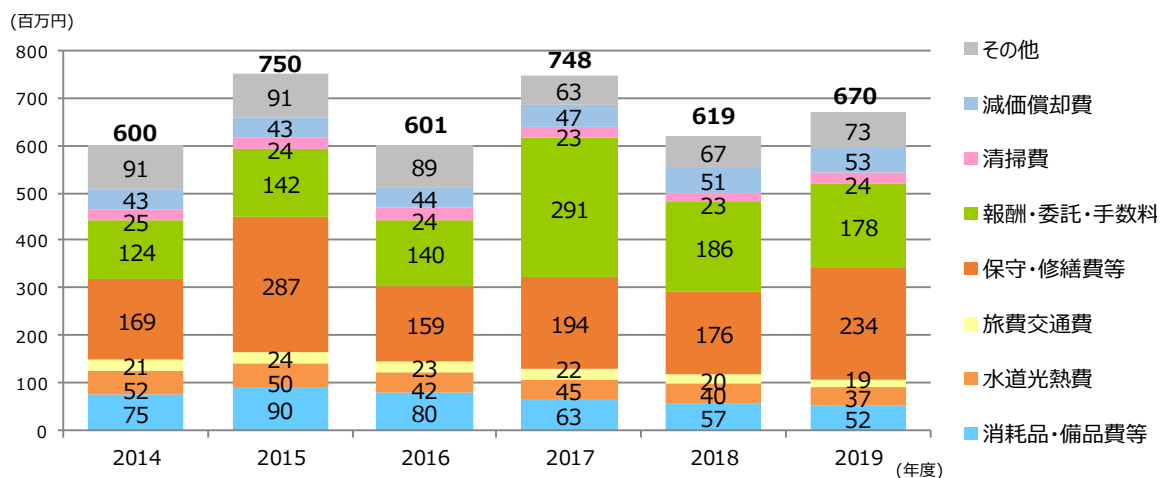
(注1) 経済支援を目的とした、学生への給与等支給額及び人数を内数として記載しています。

〈報酬・給与等の推移(退職金を含まない)〉



2019年度の人件費は6,356百万円であり、業務費全体の59.2%を占めます。2019年度は、定年退職者が多かったことにより、対前年比144百万円の増加となりました。

### ▶ 一般管理費の推移



2019年度の一般管理費は670百万円であり、業務費に対する割合は6.2%となっています。大学の排水設備の整備に伴う一時的な費用(修繕・移設撤去等)の増により、対前年比51百万円の増加となりました。

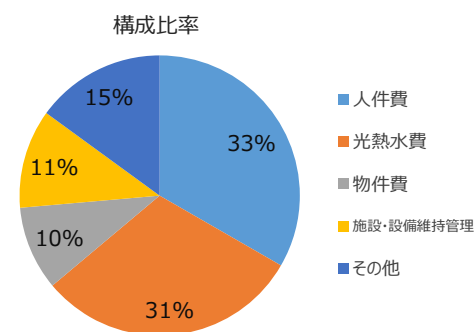
## 9. 間接経費に関する財務情報について

### ▶ 間接経費の使途(2019年度)

区 分	金額	主な使途
人件費 (人材派遣含む)	157百万円	URA、産学官金連携機構(コーディネーター、共用設備オペレーター、事務補佐員他)、研究支援課・経理課他(特任職員・事務補佐員)
光熱水費	144百万円	大学全体の電気・ガス・水道料について、その一部を負担
物件費	46百万円	測定室運営費(共用設備消耗品他)、大型設備整備
施設・設備維持管理	54百万円	大学全体の電気設備の保守について、その一部を負担 測定室運営費(共用設備保守・修繕)
その他	70百万円	特許出願経費、産学官金連携機構運営費(活動費、技術移転業務委託、テクノフェア他)、消費税
合 計	470百万円	

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

最も大きな支出は人件費の 157 百万円となっており、産学官金連携機構をはじめとした、外部資金の獲得や執行をサポートする部署に要した人件費の一部を間接経費から支出しています。その他、光熱水費、共用設備の維持・管理・更新、及び特許出願経費等の産学連携のための経費など、大学の研究環境の改善・機能向上及び維持・管理に必要な経費として執行しています。



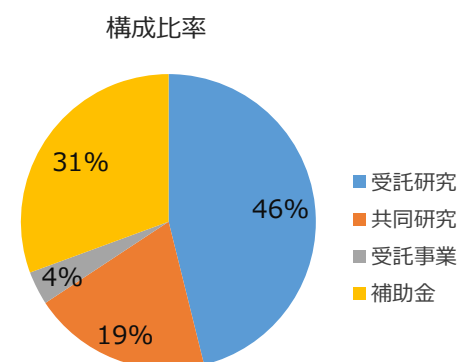
### ▶ 間接経費の財源別執行状況(2019年度)

区 分	金額
受託研究	217百万円
共同研究	92百万円
受託事業	17百万円
補助金	144百万円
合 計	470百万円

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

※間接経費には一般管理費を含みます。

※補助金には、科学研究費助成事業及びその他個人預り補助金を含みます。



受託研究における間接経費が最も大きな割合を占めています。次いで、科学研究費助成事業等、共同研究の順で割合が多くなっています。

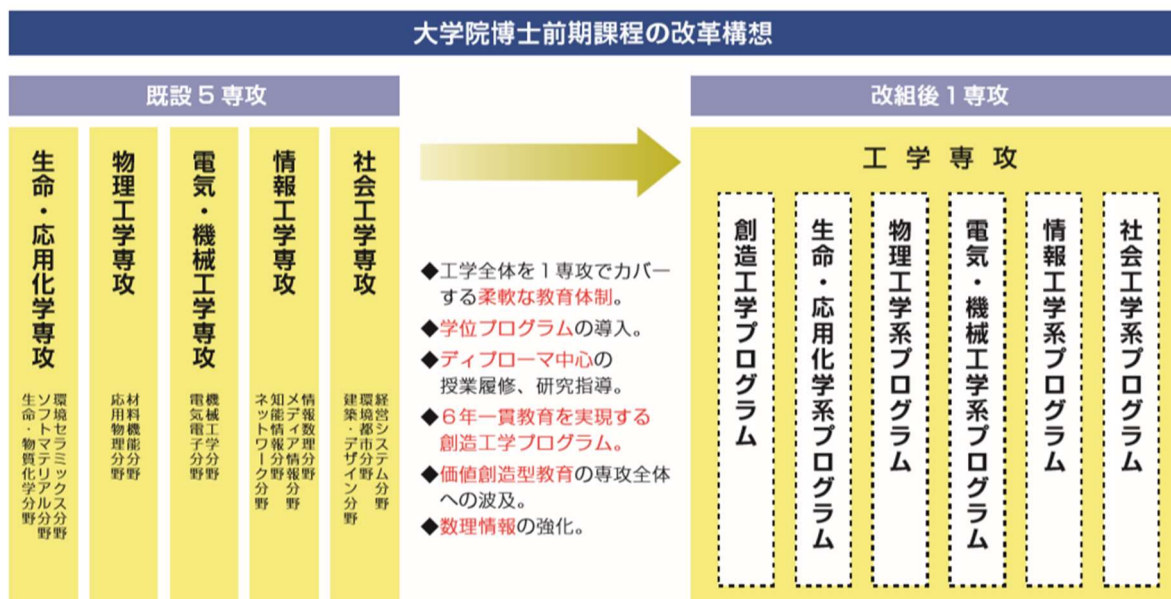


## 10. 2019 年度における主な取り組み

### ▶ 教育関係

#### ○ 全ての工学分野を包含する工学専攻の設置

本学の人材育成戦略と各種審議会からの提言を踏まえた産業社会の変化と教育への期待を受け、柔軟な教育によりイノベーション創出人材の育成を行うため、博士前期課程における既存の5専攻を廃止し、全工学領域をカバーする工学専攻の設置準備を完了させ、2020年4月からの開設を実現しました。



### ■ 改革の骨子

- ① 既設5専攻を1つの専攻に集約し、学位プログラム制へ移行しました。これにより、工学全体にわたる学修・研究指導を受けられる体制を確保しました。
- ② 学部の各学科に対応させた学位プログラムを配置しました。学部からの接続性を確保しつつ、縦割りの専攻ではできなかった幅広い学びを実現しています。
- ③ 2016年度設置の工学部創造工学教育課程と接続し、6年一貫創造工学プログラムを構成する創造工学プログラムのカリキュラム等を策定しました。
- ④ 企業等で活躍する技術者、研究者を招請して授業の実施、数理的知識・理解を深める数理情報科目を設定など、産業界と連携した教育、数理情報分野の教育、倫理を含むカリキュラムの強化を行いました。

### 学位プログラム制への移行



## ▶ 研究関係

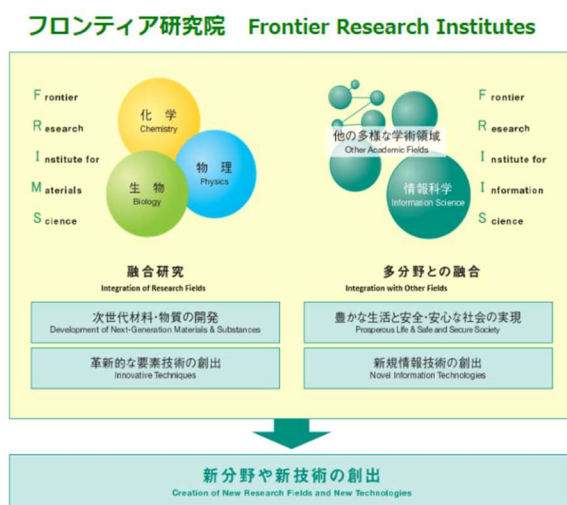
### ○ 研究ユニット招致による研究体制の強化

フロンティア研究院に、インペリアル・カレッジ・ロンドン(英)やカリフォルニア大学(米)など、海外の有力大学・機関から16件(年度計画6件)の研究ユニットを招致、また、優秀な外国人研究者を22名(年度計画10名以上)招聘しました。(新型コロナウイルスの影響により中止となったユニット2件、招聘者5名を含む。)

招致した研究ユニットの研究者との国際共同研究を推進したほか、フロンティア研究院主催で、2019年11月に「第2回情報科学フロンティア研究院 シンポジウム 2019 -“博士研究”を学ぼう！-」、「3rd FRIMS International Symposium on Frontier Materials」(フロンティア研究院における材料化学分野の国際シンポジウム)を開催しました。

## ■ フロンティア研究院

海外からの研究者招へい等により国際共同研究を推進し、エネルギー及び健康分野を念頭にイノベーションの創出を図るとともに、研究と教育を一体化した工学教育を推進して、産学官で活躍するグローバル研究リーダーを育成し、地域及び産業の発展に貢献することを目的としています。フロンティア研究院には、グリーン・エネルギー・ヘルスケアに関する研究を推進する「材料科学フロンティア研究院」(FRIMS)とライフサポート・ソーシャルコンピューティングに関する研究を推進する「情報科学フロンティア研究院」(FRIIS)があります。



## ▶ 産学官連携・地域貢献等

### ○ 産学官金連携コンソーシアム制度の導入

企業・大学・研究機関の組織横断的な交流の場を提供するため、産学官金連携コンソーシアム制度を導入しました。2019年度には2つのコンソーシアム(サービス・イノベーション・コンソーシアム、人工知能技術戦略コンソーシアム)の立ち上げ、産業界のボトムアップ(人材育成)を図り、従来型の共同研究に留まらない新たな事業・研究開発の種の創出からサポートを行っています。

### ○ 先端医用物理・情報工学研究センターの設立及び研究成果の社会への還元

2019年4月に、国内外の先端研究拠点と連携し、ヒトに関する新規学術分野を確立、多面的かつ俯瞰的な視座を備えた人材を育成することを目的として「先端医用物理・情報工学研究センター」を設置しました。

2019年5月のキックオフシンポジウム開催を皮切りに、技術講演会を3回及び生体機能の解明とその応用に関する共催研究会3回開催し、参加者と社会実装、国際標準化活動など多岐の出口を見据えた活動を実施し、特に熱中症対策の研究成果については、新聞報道20件、TV報道19件の啓蒙活動に繋がりました。また、本センター長は世界保健機関(WHO)が認める電磁界安全基準の改定に国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)、IEEEの委員として参画し、研究成果の提供や規格改定(IEEE C95.1-2019(電磁界の安



全性に関する規格))に貢献しました。本規格は、5G を含む新しい無線通信デバイスの安全性の指標の根拠として採用、ひいては安心安全設計などに応用されると国内外から期待されています。

## ■ 先端医用物理・情報工学研究センター

「生体情報センシング部門」で実測値を取得、「計算科学部門」で計算機上における仮想的な高精度データの取得、「データ科学部門」で有機的に連携させます。各部門の連携により、ヒトに関する新規予測技術の向上と開発を目指します。

実測データに裏付けられた計算科学を駆使することにより取得した、ヒトの高品質かつ大量な計算データに基づいたデータ科学の応用により、公衆衛生、医療、製品設計が抱える諸問題を解決するための医用物理・情報工学の融合研究拠点を設置します。



## ▶ 国際交流

### ○ 海外大学との共同研究指導体制の確立

フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン・ニュルンベルク (FAU) (独) との博士課程共同研究指導を行うコチュテル・プログラムを開始した。本取組については、日本学術振興会 (JSPS) の日独共同大学院プログラムに採択されるとともに、ドイツ側においてドイツ研究振興協会 (DFG) の IRTG (International Research Training Group) に採択され、双方が各国の資金配分機関から支援を受けるなど、高い評価を受けている。2019年10月に学内において、2020年2月にFAUにおいてキックオフシンポジウムを実施し、本学教員及び博士後期課程学生16名が参加しました。

## ■ コチュテルプログラム

本学では、日独共同博士プログラムであるコチュテルプログラムを、2019年10月からドイツのエアランゲン・ニュルンベルク大学 (FAU) との共同で開始しました。コチュテルは、ヨーロッパの大学院で多く採用されている博士論文共同研究指導プログラムです。

開発したコチュテルプログラムは、一つの専門性に限定しない複眼的なコースワークによって、各要素技術の研究にとどまらず、そのシステム化まで見通した高付加価値な「ものづくり／ことづくりの考え方」を習得することができる独創的なプログラムです。

この国際共同博士プログラムにより、国際的な俯瞰力を持った「適応力があり／リスクを恐れない」ドクター人材を育成します。



▶ その他

○ 高度かつダイバーシティのある教育研究環境の整備

本学では、上記取組を実施するにあたり、多様な人材を確保・支援し、教育研究環境の活性化を図る取組を進めています。2019 年度には、本学におけるダイバーシティ・インクルージョン環境をより一層推進するため、研究者となることを目指す女性の若手研究者(博士前期課程(修士課程)修了見込み者(修了者を含む。))を対象とした国際公募採用の実現を含む、新たな女性研究者育成戦略を策定しました。この制度により、任期付きの助教として在籍しながら博士の学位を取得し、テニュアの研究者を目指すことが可能となりました。

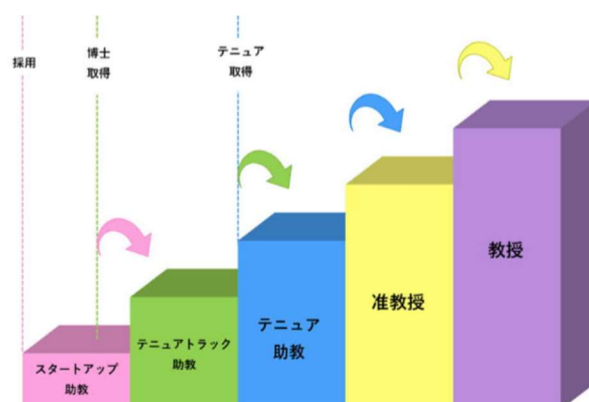
クロス・アポイントメント制度等を用いた教員の採用、年俸制の拡充、研究ユニット招致による外国人研究者の招聘も引き続き実施しており、学生の受入れについても、留学生や女子学生の入学を促す取組を実施し、多様な教員・学生が交流するダイバーシティのある教育研究環境の整備に取り組んでいます。

■ 女性研究者育成戦略 ～スタートアップ助教創設～

本学では、助教(学内ではスタートアップ助教と称します。)として採用すると同時に、在職中に博士後期課程において博士の学位を取得する、女性研究者育成制度を創設しました。本制度は、これまで博士後期課程に進学せず就職していた優秀な女性の修士課程学生に、アカデミアの研究者を目指す機会を提供することにより、優れた女性研究者の裾野拡大に資するとともに、本学におけるダイバーシティ・インクルージョン環境をより一層推進し、研究力強化を図る目的で創設するものです。在職中に博士の学位を取得し、テニュアトラック助教を経て、テニュア助教を目指す女性を対象とするもので、スタートアップ助教には研究費の配分、個人研究室が措置され、専ら研究業務を行います。

このような女性研究者を育成する制度の創設は、全国に先駆けた取組となります。

(スタートアップ助教のキャリアパス)



スタートアップ助教には、メンター(指導、助言)やアドバイザー(キャリア形成、教育・研究など様々な疑問や悩みを解決)がつき、研究者としての自立を支援します。

○ 新型コロナウイルスによる財務への影響

世界各地で猛威を振るう新型コロナウイルスの影響により、2020 年 3 月は学会やイベント等の中止が相次ぎました。本学においても、3 月に開催が予定されていた企業研究セミナー(採用意欲の高い企業を招へいし、学生に業界・企業研究の機会を提供する本学独自の取組)の中止や、学会の中止に伴い出張の取りやめが相次ぐなど、下記のとおり財務諸表の数値に影響を与えています。

新型コロナウイルスにおける影響額

	金額
イベント中止、移動自粛に伴う旅費(費用)の減	▲26百万円
企業研究セミナー中止に伴う雑収入の減	▲28百万円
イベント中止等に伴う建物貸付収入の減	▲1百万円

※金額については、対前年度3月期における費用・収益の金額の差より算出しています。